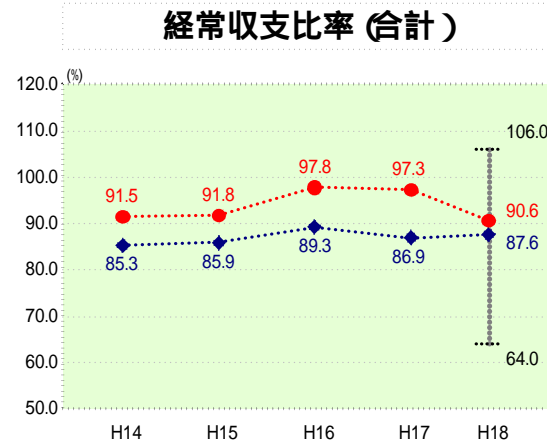


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 大月町

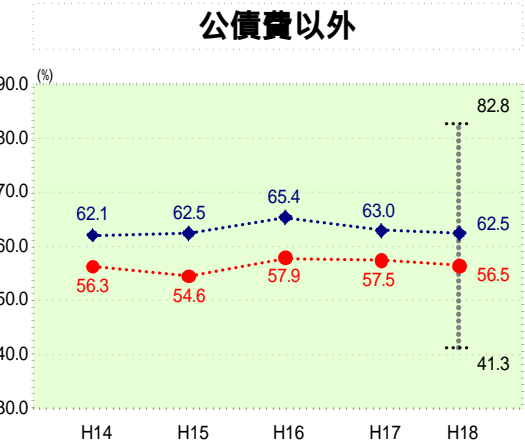
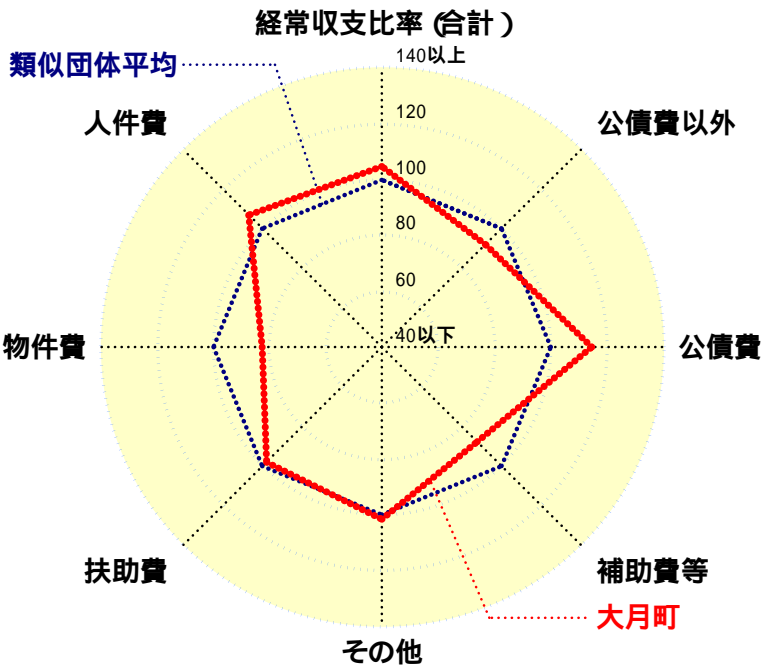
経常収支比率の分析



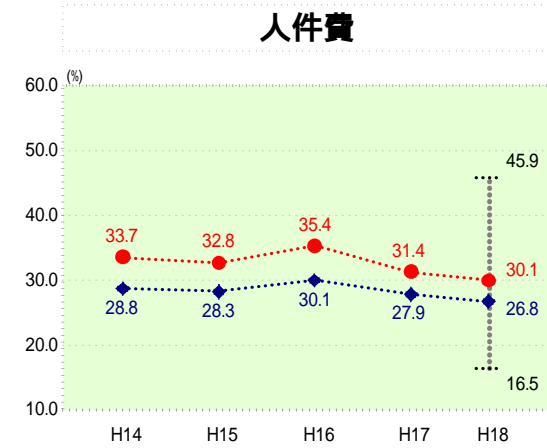
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	6,697人(H19.3.31現在)
面積	103.04 km ²
歳入総額	3,772,189千円
歳出総額	3,732,439千円
実質収支	37,136千円

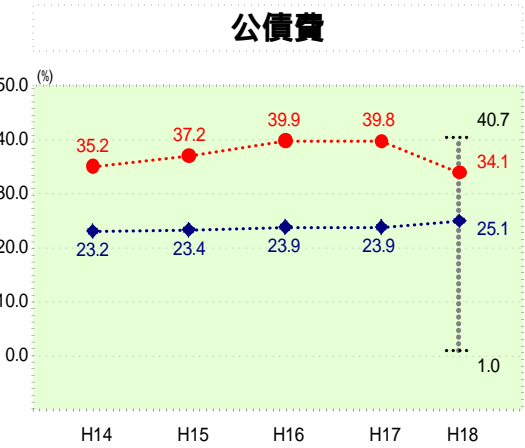
H18類似団体内順位 75/124
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



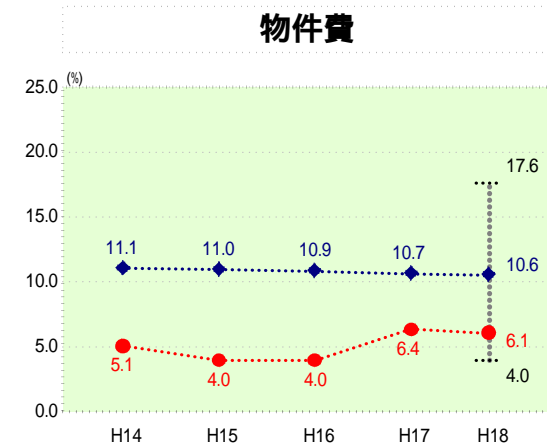
H18類似団体内順位 25/124
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



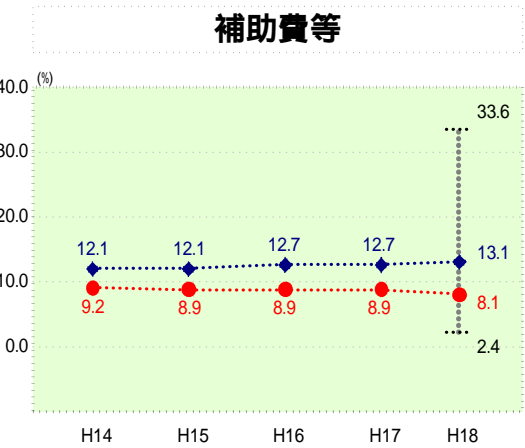
H18類似団体内順位 95/124
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



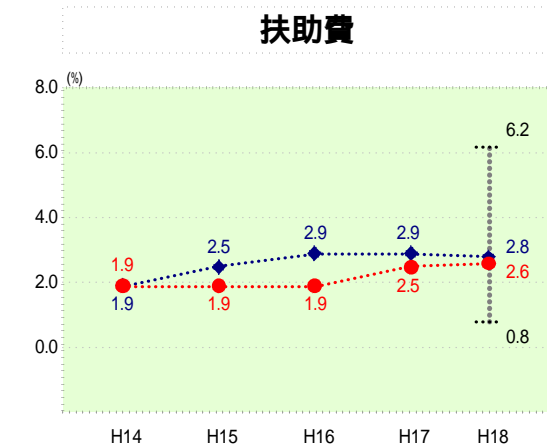
H18類似団体内順位 115/124
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



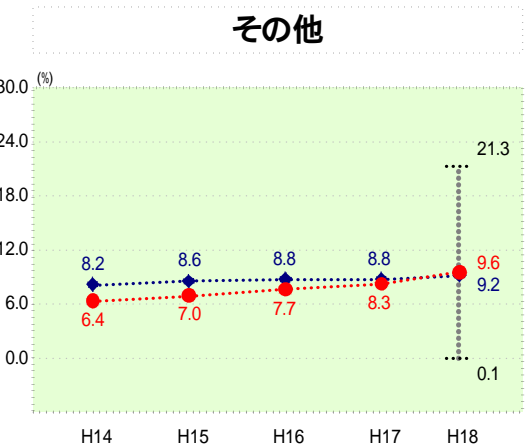
H18類似団体内順位 4/124
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 12/124
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 51/124
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 75/124
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

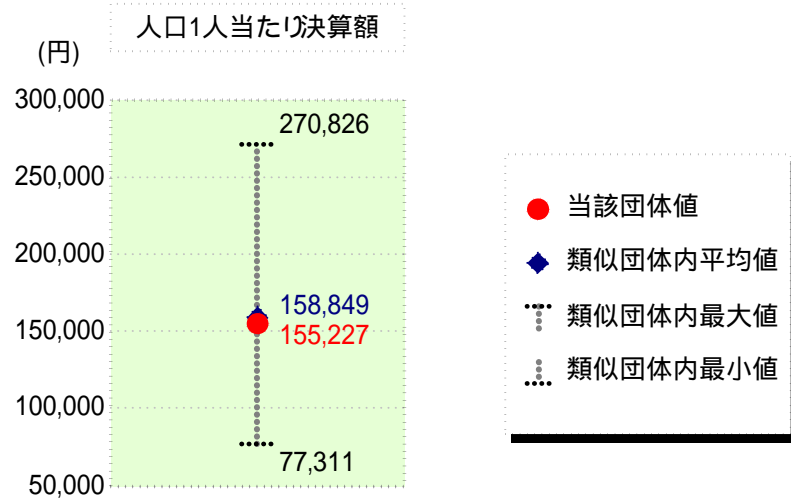
経常収支比率 前年度比は6.7ポイントの減となった。これは、経常経費充当一般財源が職員の退職者不補充や職員特別職の給与、議員報酬のカットにより減額になったこと、また、公債費を借換することで公債費が減額となったことが要因であるが、類似団体並みにしていくには、今後も給与、議員報酬のカットを継続していかなければならない。

- 人件費** 人件費では、職員給料5%カット、特別職給料、議員報酬7%カットの継続、職員退職者6人に対し不補充としたことにより減額となった。
- 物件費** 維持修繕費は序上げて抑制、出張の公用車使用の推進、各種機器の新規リースを控え共同利用の推進にむけての成果の現われではないかと思う。
- 扶助費** 増額の要因は、児童手当の国庫負担金が前年より減少となり、町負担金の増額などによる。
- 公債費** 公債費については、借換することによって公債費は大幅に減額となったが、今後も事業内容を精査して施工する。
- 補助費** 補助費は大月町社会福祉協議会補助金、緊急間伐総合支援事業補助金、巡回診療活動負担金などが大幅に減額となっている。また、各種団体への補助金のカットや廃止による減額等により全体にも減額となっている。
- その他** 歳出抑制については、消耗品等の集中管理、また臨時職員の緊閉調整、防災行政無線電話ファックスの使用の徹底等、今後とも物件費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 大月町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



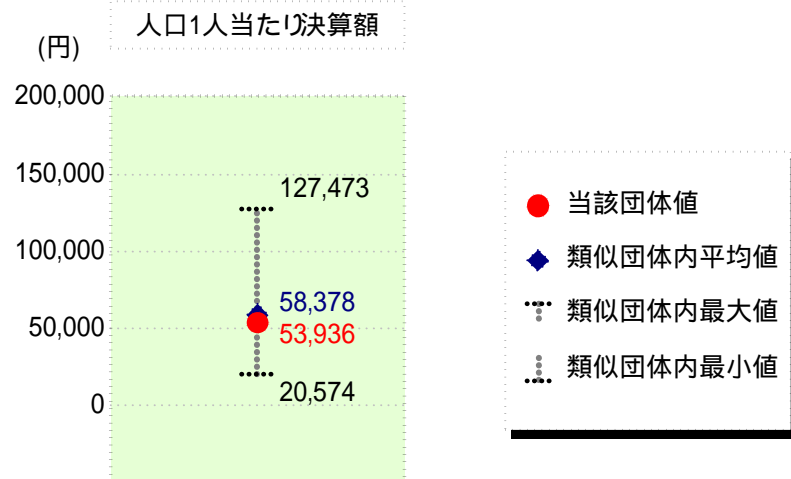
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	949,249	141,742	130,057	9.0
賃金(物件費)	28,763	4,295	9,321	53.9
一部事務組合負担金(補助費等)	126,494	18,888	20,485	7.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,916	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,102	7,631	3,780	101.9
退職金	116,055	17,329	12,385	39.9
合計	1,039,553	155,227	158,849	2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.28	14.59	1.69
ラスパイレス指数	86.8	93.4	6.6

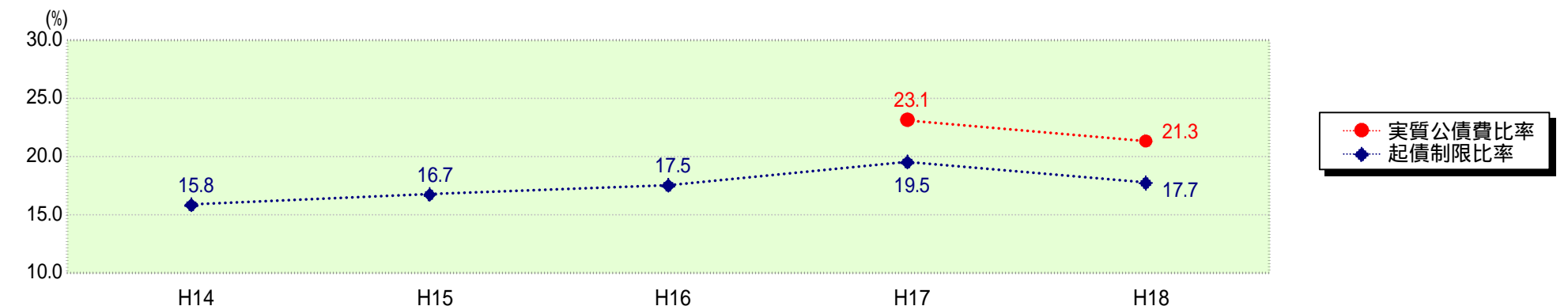
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

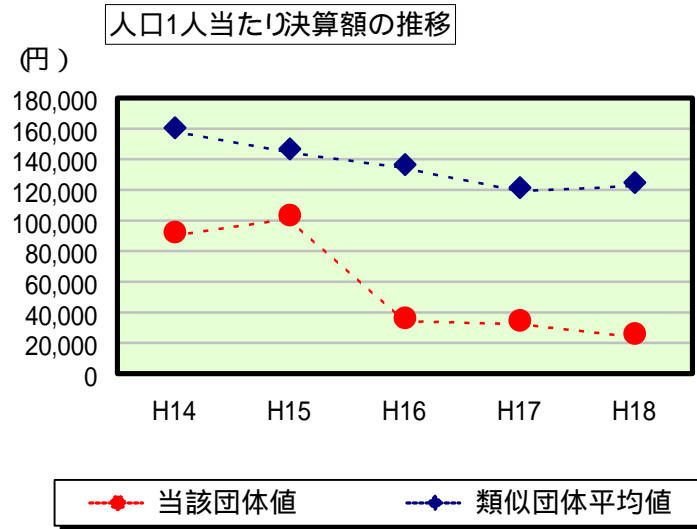
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	995,819	148,696	111,625	33.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	49,108	7,333	19,434	62.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,645	4,427	8,056	45.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,999	1,642	4,950	66.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	487	73	64	14.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	724,849	108,235	86,310	25.4
合計	361,209	53,936	58,378	7.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	665,408	92,469	23.7	160,542	5.0	18.7
うち単独分	390,848	54,315	14.8	83,714	2.2	17.0
H15	734,720	103,555	12.0	146,689	8.6	20.6
うち単独分	440,616	62,102	14.3	71,909	14.1	28.4
H16	253,046	36,347	64.9	136,479	7.0	57.9
うち単独分	79,744	11,454	81.6	67,544	6.1	75.5
H17	237,910	34,767	4.3	121,414	11.0	6.7
うち単独分	88,509	12,934	12.9	58,925	12.8	25.7
H18	175,662	26,230	24.6	124,895	2.9	27.5
うち単独分	98,597	14,723	13.8	61,345	4.1	9.7
過去5年間平均	413,349	58,674	21.1	138,004	5.7	15.4
うち単独分	219,663	31,106	11.1	68,687	5.3	5.8